レーザー加速の最近の動向

小山 和義*

A review of recent research activities of laser plasma particle acceleration

Kazuyoshi KOYAMA*

Abstract

Recent progress of a laser plasma particle accelerator is reviewed. After the success of mono-energetic electron accelerations, researches were focused to obtain a reproducibility and stability by adopting various electron injection techniques and plasma channels. Stabilities of output parameters have been improved 20-50% by controlling electron injection and plasma channel.

1. はじめに

レーザー駆動粒子加速の提案は霜田の論文が世界最 初であり¹⁾,これは現在で言う直接加速に属する.レー ザー駆動粒子加速には、プラズマを使う方式と使わな い方式が研究されている.プラズマを使わないレーザー 粒子加速器には誘電体粒子加速器あるいは光結晶粒子 加速器と呼ばれる方式があり、加速勾配はプラズマを 使う加速器よりも小さいが、駆動用のレーザーパワー は一桁以上小さくできて高真空で動作可能という魅力 的な特徴がある²⁻⁴⁾.しかし、まだ加速実験の報告が少 ない.誘電体粒子加速や光結晶粒子加速の解説は別の 機会に譲り、本稿ではプラズマを使ったレーザー駆動 粒子加速に関して紹介する.レーザー駆動イオン加速 は加速原理が電子加速の場合と違うので、別の機会を 設ける方が良いであろう.

レーザーで励起されたプラズマ波を使った粒子加速 の可能性は、約30年前に田島とドーソンの論文によっ て示された⁵⁾.その後、大きなレーザー出力を必要と しないが2波長レーザーを使うレーザービート波加速 の実験が行われた^{6,7)}.しかし、レーザービート波とプ ラズマ波の位相ズレ⁸⁾やモード結合⁹⁾のためにプラズ マ波の振幅が飽和して、10 MeV 以上の高エネルギー の電子を得ることができなかった.

世界中でレーザー駆動電子加速の実験が行われるようになったのは、チャープパルス増幅(CPA)技術¹⁰⁾によってテラワットレーザーの小型化が可能になり、

市販品が出回るようになった 1990 年代以降である. レーザーは1波長でよい.初期の実験では1.06 µmの 波長で発振するガラスレーザー (パルス幅は 300-400 fs) が使われた¹¹⁾. その後は現在に至るまで,800 nmの波 長で100 fs 以下の短パルスを発生できるチタン・サファ イアレーザが使われている.レーザー・プラズマ電子 加速では、レーザーパルスで航跡場(レーザーパルス の速さで進むプラズマ波)を励起して、背景プラズマ から電子を捕捉し自己入射(self-injection)によって初 期電子を供給して、航跡場によって電子を脱位相距離 に至るまで加速する.

研究の黎明期に行われた実験では、レーザー核融合 でのプラズマ波を介在したプラズマ加熱機構の連想か ら、とにかくレーザー強度を高めれば高エネルギー電 子が発生するであろうと考えていた. そのために、レー ザーを短焦点で小さなスポットに集光していた. また, レーザーのパルス幅は、プラズマ振動周期に比べて約 一桁長い数百 fs であり、自己変調型航跡場加速と呼ば れる方式であった. そこで得られる電子ビームは, 指 向性はあるもののエネルギーがマックスウェル分布に 近かった^{11,12)}. その後, 2004 年に AIST, RAL, LOA, LBNL の四つの研究機関で独立に「単一エネルギー電 子ビーム」の発生に成功した¹³⁻¹⁷⁾. この内, AIST, RAL, LOA では真空中に噴射したガスジェットにレー ザーを集光して自己集束によって強力なレーザーパル スをレーリー長以上にわたって伝播させた.ここで, レーリー長 $Z_{\rm R} = w_0^2 / \lambda$ とは、光の回折で制限される長さ

^{*} 東京大学原子力国際専攻 Department of Nuclear Engineering and Management, The University of Tokyo (E-mail: koyama@nuclear.jp)

であり、w₀は焦点の 1/e 半径で λ はレーザー波長であ る.一方、LBNL では、高強度レーザーパルスとは別 に用意した加熱用のレーザーパルスでガスジェット中 にプラズマチャンネルを生成した.プラズマチャンネ ルを使って、メインレーザーパルスをレーリー長以上 の距離にわたって伝播させて、電子の加速距離を得た. 文献 13-17 のいずれの場合も、初期電子は自己捕捉に よって背景プラズマから供給され、当時は、単一エネ ルギー電子ビーム発生は全レーザーショットの 10% 程度しか得ることができなかった.また、単一エネル ギー電子ビームが得られるパラメータの範囲は狭く、 電子ビームのエネルギー制御可能な範囲も限られてい た¹⁸.

その後,制御性と安定性の向上に向けた研究が,実 験や理論およびシミュレーションによって進められ, 今日では,単一エネルギーの電子バンチを得るために は,入射電子のバンチ長を短くする必要があることが わかっている.現在では,制御性と安定性の向上に向 けた研究は,高エネルギー化を目指した追加速の研究 や高効率な超高強度レーザー開発と並んで,重要な課 題になっている.本稿では,主に制御性と安定性の向 上に向けた入射電子制御とプラズマチャンネルによる レーザーガイドの最近の研究について紹介する.

なお,レーザー・プラズマ電子加速に関する解説は いくつか発表されているので¹⁹⁾,それらも参考にされ たい.

2. 初期電子入射

レーザー・プラズマ電子加速の出力を安定にするた めには、初期電子のバンチ長を航跡場の波長λ。の1/4 以下である $\lambda_{n}/c = 30-100$ fs にして, 航跡場の加速・ 集束位相に入射する必要がある. 初期電子を自己入射 ではなく外部から入射する方法として誰もが思い付く のは、高周波加速器の出力を利用する方法である.し かし,現在の高周波加速器は,数十fsの超短バンチ発 生と精密なタイミング調整では困難である.まだ、高 周波加速器の出力をレーザー・プラズマ電子加速器に よる追加速に成功したとの報告はない.現在では、高周 波加速器を用いない自己入射方式が主流である^{18,20-22)}. 単純な自己入射方式では単一エネルギー加速を可能に するパラメータの窓が狭い、短バンチ電子の自己入射 を起こしやすいバブルレジームと呼ばれる強い非線形 航跡場を使っても初期電子入射の制御が難しいので, 安定性向上のためには、何らかの方法を導入して電子 入射の場所とタイミングを制御する必要がある. 初期 電子入射制御の方法として、複数のレーザーパルスの 衝突,電子密度の減少領域での局所的な波の破壊,高 原子番号(高Z)原子のトンネル電離あるいは障壁抑 制電離による電子入射などを挙げることができる.

2.1 レーザーパルスの衝突による電子入射

航跡場を励起するレーザーパルスとは別のレーザー パルスを使って航跡場に初期電子を入射する方法とし て、(1) 航跡場に直行する超高強度レーザーパルスの 導入²³⁾, (2) 航跡場励起用レーザー以外に周波数差が プラズマ周波数に等しい一対の対向するレーザーパル スを使う方法^{24,25)},(3)航跡場励起用レーザーに対向 した同じ波長,同じ偏光方向のレーザーを電子入射パ ルスとして使う方法²⁶⁾が提案されている.1番目の方 法では、レーザーのメインパルスで励起した航跡場と 交差する電子入射用レーザーパルスの動重力 $F_{
m p} \propto a^2/w_0$ でプラズマ中の電子を加速して航跡場の適当な位相に 入射する. ここで, a はレーザーの電磁場の規格化さ れたベクトルポテンシャルであり, a=1 が電子の応答 に相対論の影響が現れる目安である. レーザーパルス で電子を航跡場によって捕捉可能な速度にまで加速す るために、a>1の超高強度が必要である. この方式で はパルス同士のタイミングを数十 fs の精度で同期する 必要がある.2番目の方法は、波長が違うレーザーパ ルスのすれ違いによってできる遅い位相速度のビート 波によって低速度で伝播するプラズマ波を励起し、プ ラズマ中の熱電子を捕捉して航跡場での捕捉が可能に なるまで加速しようというものである.同じ光軸上に ある三つのレーザーパルスがプラズマ中で精密にすれ 違うようにしなければならない. 上記の二つの方法は、 時間的・空間的な調整が難しく、まだ望むような結果 は得られていない.

3番目の方法では、航跡場励起用レーザーよりも一桁 程度弱い電子入射用レーザーを使う. プラズマ中で衝突 したレーザーパルスはレーザー波長λの半分の波長λ/2 の定在波を作り、その巨大な動重力 $F_{bw} \propto a_0 a_1 / \lambda$ ($a_0 \ge a_1$ は、それぞれ航跡場励起用パルスと電子入射用パルス の規格化されたベクトルポテンシャル)によって背景 プラズマの電子を加速する. $a_0 \ge a_1$ の大きさを適当に 選ぶことによって, 定在波で加速した電子を航跡場に 入射し、捕捉させることができる. この方法によって ビームの質や制御性が向上したとの報告がいくつかの 研究機関からなされている²⁷⁻²⁹⁾. フランスのLOA では, パルス幅が 30 fs の直線偏光した二つのレーザーパルス を集光し、直径2mmのガスジェット中で衝突させた. それによって、単一エネルギー加速の再現性と制御性 に関してそれまでには見られないような成果を得た. 航跡場励起用レーザーパルスと電子入射用レーザーパ

-211 -

ルスの集光強度は、それぞれ $I_0=3.4 \times 10^{18} \text{ W/cm}^2$ $(a_0=1.3)$ と $I_1=4.3 \times 10^{17} \text{ W/cm}^2$ $(a_1=0.4)$ で, プラ ズマの電子密度は $n_{e} = 7.5 \times 10^{18} \text{ cm}^{-3}$ である. この条 件において, 100 MeV を越す単一エネルギー電子の安 定性の測定(標準偏差)が行われ,エネルギーが117 \pm 7 MeV, エネルギー幅 (FWHM) が11 ± 2%, 電 荷量が 19 ± 6.8 pC, ビームの発散角(FWHM)が 5.8 ±2 mrad, ポインティング安定性が±1.8 mrad であっ た. また,図1に示すように,プラズマ中での二つのレー ザーの衝突位置を変えて加速距離を変化させることに よる加速エネルギーの制御にも成功している27). 初期 電子入射のためには、必ずしも二つのレーザーパルス を完全に正面衝突させる必要はない. レーザーシステ ムの光学損傷を避けるためと、応用に当たっての光学 配置の制約を考慮して、真正面から少しずらした衝突 配置を採った実験も行われている. LOA では、それま での実験を更に進めて, 位相空間で入射電子群の体積 が小さくなるように電子入射用レーザーパルスを調整 した実験を行い、206 ± 10 MeV (5% rms)、エネルギー 幅 (FWHM) が 14 ± 3% (20% rms), 電荷量が 13 ± 4 pC (30% rms), ビームの発散角 (FWHM) が 4.5 ± 1.6 mrad (36% rms) という結果を得た. 出力ビームの安 定性とレーザーパルスのエネルギー安定性(17% rms) と比較して、電子ビームのパラメータのバラツキは、 レーザーの安定性によって制約されていると結論して いる²⁸⁾. JAEA でも同様の実験が行われ,パルス幅 70 fs の航跡場励起用レーザーパルスを超音速ガス ジェット中で強度 $I_0=6.8 \times 10^{17} \,\text{W/cm}^2$ ($a_0=0.6$) に集 光し,ほぼ対向した135°方向から70fsの電子入射用 パルスを $I_1=2.9 \times 10^{16} \text{ W/cm}^2$ ($a_1=0.1$) の強度で衝突 させ,エネルギーが15 MeV で電荷量が30 pC の単一



図1 レーザー衝突初期電子入射による加速エネルギー 制御とエネルギー幅²⁷⁾

エネルギーの電子を得た. その時の, エネルギーの分 散は 7.8% (1.2 MeV) rms であった²⁹⁾.

2.2 電子密度の減少領域での波の破壊による電 子入射

レーザー衝突による方法では運動量広がりの狭い電 子バンチがまだ発生できていないことと、複数のレー ザーパルスの衝突を時間・空間的に精密に調整すると いう面倒な作業を避けるために、プラズマの密度制御 を行い、波の破壊を決められた場所で局所的に起こし て、初期電子入射の安定化を図ろうという試みがある.

航跡場の伝播につれて電子密度が徐々に減少する分 布では、密度の減少につれて航跡場の波長 λ_p が長くな る.つまり、レーザーパルスの速度は速くなり、パル スの後ろでは波面が遅くなり、プラズマ波の位相速度 v_ϕ が小さくなる.プラズマ波の位相速度 v_ϕ が低下して 航跡場の中の電子の振動速度 v_{os} と等しく $v_\phi = v_{os}$ にな ると、航跡場波頭が壊れて電子が一方向の運動量を持 つようになるので、初期電子を供給できる³⁰⁻³⁵⁾.この 現象は、海岸近くで波頭が砕ける様子と似ている.

加速された電子のエネルギー幅と電荷量は、高い密 度と低い密度の二つの領域をつなぐ密度の特性距離と 二つの領域の密度比、およびレーザー強度によって左 右される. 例えば,密度が 2.1 × 10¹⁹ cm⁻³(厚さ 20 μm) と 1.1 × 10¹⁹ cm⁻³ (厚さは約 80 µm) の二つの一様密 度の領域が航跡場の波長の数分の一と極端に短い距離 (約2 µm)でつながった階段状分布に対するシミュレー ションでは、レーザー強度が $I_0=2.5 \times 10^{18} \text{ W/cm}^2$ (a₀≈1.1)の場合に、発散角が小さい短バンチ・単一エ ネルギーの電子ビーム生成が可能であるとしている³⁴⁾. 一方, レーザー強度がもっと高い場合である Ia=8.9× 10¹⁸ W/cm² (*a*₀≈2) に対して, PIC コードを使った解析 では、密度の特性距離が航跡場の波長程度の場合が最 適であるとしている³⁵⁾.なお、電子密度の減少領域で の波の破壊を応用した電子入射は、対向レーザーパル スの衝突と異なり、細管を使ったプラズマチャンネル にも適用が可能である.

電子密度の減少領域での波の破壊を応用した最初の 電子入射実験は、レーザーパルスでガスジェット中に 生成されたスパークが起こす衝撃波面を利用して行わ れた.メインレーザーパルス(強度が1×10¹⁹ W/cm²) の 8ns 前に存在する強度が1×10¹³ W/cm² のプレパル スが焦点で小さなスパークを起こすので、加熱された プラズマの爆発に伴う衝撃波の前面を密度の段差として 利用できる.ほぼ球状に広がる衝撃波の形状がレーザー ショット毎に微妙に異なるために、出射電子の方向は安 定しない³⁶.しかし、レーザーの光軸に平行に0.2 T の 磁場をかけることによって、焦点近傍のプラズマだけ が磁化してプラズマの膨張が非等方的になり、コーン 状のプラズマができる. コーン状のプラズマにメイン レーザーパルスが入射すると、レーザーパルスがガイ ドされて磁場が無い時に 170 mrad あった電子ビームの 発散角が12 mradにまで小さくなり、ポインティング 安定性も発散角以下にまで改善された³⁷⁾.

レーザーのプレパルスを使った局所スパークによら ないで、超音速流の流れの方向を急に変えた時に発生す る斜め衝撃波の利用によって、図2のように、ガスジェッ ト内に急峻な密度勾配を発生できる³⁸⁾. 同様の方法で 密度整形したガスジェットに、8 TW(65 mJ, 8 fs)の レーザーパワーを強度 2.5 × 10¹⁸ W/cm² に集光した実 験では、図3のように、密度分布に段差がある場合の 加速エネルギーのバラツキは段差が無い場合(自己入 射の場合)の加速エネルギーのバラツキに比べて, 27%から13%に小さくなり、エネルギー広がりが25% 狭く、電子ビームの発散角が25%小さくなるなどの改 善が見られる. また密度段差後の密度側プラズマの長 さを変えると加速エネルギーの制御も可能である³⁹⁾.

電子密度の減少領域での波の破壊による電子源は, 細管内に生成したプラズマチャンネル中の航跡場に 入射することも可能であり、加速用プラズマチャンネ ルへの電子源としての研究も行われている. 出力が 10 TW (0.5 J, 5 fs) のレーザーパルスを, ガウス型密度分布 のガスジェット (中心密度が $n_e = 2.2 \pm 0.3 \times 10^{19} \text{ cm}^{-3}$, FWHM が 150 µm ± 100 µm)の密度勾配が減少する 側 (レーザーの出口側) に焦点直径が 7.5 µm (FWHM)



図 2 超音速流中の衝撃波で発生した密度不連続³⁸⁾



(a) Self injection

図3 密度分布に段差が無い場合とある場合の電子の

エネルギースペクトルの差

になるように集光した. 放射される電子は中心エネ ルギーが0.76±0.02 MeVで、縦横の運動量広がりを、 0.17 MeV/c から 0.02 MeV/c (FWHM) へと狭くでき た. その時のポインティング安定性は 2 mrad rms (100 ショット以上)で,電荷量は0.5 nC であり,チャンネ ルを使った加速の電子源として利用可能である⁴⁰.

2.3 高Z原子のトンネル電離による電子入射

プラズマ生成には、通常はヘリウムまたは水素ガス を用いている. ここで、ヘリウムや水素のような軽元 素に数%のアルゴンまたは窒素を添加することによっ ても, 効率的な電子入射と電子ビームの集束(正しく はレーザービームの集束)が可能になる. 超高強度レー ザーをガスに集光すると、強力なレーザー電場による トンネル電離や障壁抑制電離などの過程によって電子 の電離が進み高電離プラズマが生成される. アルゴン や窒素の電離度はレーザーパルスの電場強度と電離ポ テンシャルに強く依存するので、ヘリウムまたは水素 ガスにアルゴンや窒素を添加すると、プラズマの密度 分布をある程度は制御できる. その結果, 高Z原子の 添加によっても航跡場への電子入射とレーザーガイド が可能になる.

原子のL 殻と K 殻で電離ポテンシャルが大きく異な るので、レーザー強度と添加する高Zガスの濃度を適 当に組み合わせると、レーザーパルスの頂上付近のみ で K 殻の電離を進めることができる。高電子密度の部 分を空間的・時間的に局在させることによって、航跡 場の中に短い電子バンチを入射できることが、実験と シミュレーションによって示されている⁴¹⁾. 密度が $5 \times 10^{18} \sim 3 \times 10^{19} \,\mathrm{cm}^{-3}$ のヘリウムガスに1%のアルゴ ンあるいは5%の窒素ガスを添加したガスジェットに、 24-120 TW のレーザーパルスを集光した実験では、電 荷量の増大と発散角の減少(5.1±0.1 mrad から2.9 ± 0.8 mrad) が測定されている⁴²⁾.

3. プラズマチャンネルによる超高強度レー ザーガイド

レーザー・プラズマ電子加速の出力電子ビームの安 定化のためには電子入射の制御に加えて、加速距離の 制御とレーザー伝播とそれに伴う航跡場の安定制御が 要求される. 十分な長さの加速距離を得るためには, 集光した高強度レーザーパルスを加速距離の全体にわ たって安定に伝播させる必要がある. そのためには, レーザーのビーム径および強度と整合がとれたプラズ マチャンネルの形成が不可欠であり、プラズマの半径 方向の屈折率分布を光ファイバーと似た分布にする必 要がある. すなわち, 中心軸上で屈折率が最大になる

分布は、中心軸に近づくにつれて電子密度を小さくす るか、中心軸付近での大きなレーザー電場強度による 電子振動の相対論的効果を利用する.前者は、レーザー または細管放電によって筒状プラズマを生成してレー ザーガイドとして利用する.後者は、相対論的自己集 束と呼ばれ、高強度レーザーパルスで自動的に発生す る現象であり、レーザーパワーに閾値 $P_c=17$ (n_e/n_e) GW が存在する⁴³.ここで、 n_e は電子密度で、 n_e は遮 断密度である.

本章では、主にプラズマチャンネルによる高強度レー ザーパルスのガイドと、それを使った加速実験につい て紹介する.プラズマチャンネル形成には、細管の両 端の電極間放電でプラズマを生成する方法(ガスを封 入する場合とガスを使わない場合がある)と、細管を 使わずにプラズマのダイナミクスを制御する方法が試 みられている.プラズマチャンネルの利用は、単に高 強度レーザーパルスのガイドだけではなく、自己入射 の場合においても低いレーザーパワーでも初期電子入 射を可能にするなど、利点もある.レーザービームの 強度分布を成形すると、初期電子入射の起こり易さが 一層顕著になり、少ないレーザーパワーでの加速が可 能になる⁴⁴.

3.1 細管内壁の沿面放電によるプラズマチャン ネル形成

細管内面の沿面放電によって壁から吹き出すプラズ マを使うとレーザーガイドができる.沿面放電を使う 方式では壁面で大量のプラズマを生成する必要がある ので、高分子材料が使われることが多い、この方式に よる最初のプラズマチャンネル生成実験では、内径が 350 µm で長さが1 cm のポリプロピレン製の細管を 使った. 沿面放電で作られたプラズマチャンネルで強 度が 10¹⁶ W/cm² のレーザーパルスのガイドに成功し た⁴⁵⁾.近年になると、沿面放電によるプラズマチャン ネルを使った加速実験が行われた. アクリル樹脂製の 細管内面(長さ4 cm, 内径 500 µm)の沿面放電によっ て中心軸上で1~3×10¹⁸ cm⁻³の放物線状の密度分布 を形成して行われた高強度レーザーパルスの伝播と電 子加速の実験では、38 TW (36 fs) のレーザーパルスの 伝播が観測され、集光強度が 1.5 × 10¹⁹ W/cm² のレー ザーパルスを使って, 自己入射モードでエネルギーが 18 MeV で電荷量が 2 pC, 発散角が 12.5 mrad の単一 エネルギー電子ビームを得た⁴⁶⁾.しかし,放電による 内壁の損傷が激しく、細管の寿命が約40ショットで あった点は今後の課題である.別の実験では、ポリエ チレン製の細管内面(長さ3 cm,内径 400 µm)の沿 面放電でチャンネルを生成し、35 TW (30 fs) のレー

ザーパルスを F/10 の軸外し放物面鏡で集光して4× 10¹⁸ W/cm² の強度のバルス伝播に成功している. プラ ズマの電子密度は1~3×10¹⁸ cm⁻³ である. この細管 放電実験では放電開始後 250 ns 以降に強力なレーザー パルスを入射するとプラズマの成分として含む炭素原 子の電離が更に進むので,高強度レーザーのガイドと して使うためには放電開始後 100~200 ns に入射する 必要がある. なお,この実験では自己入射モードで の実験では高エネルギー電子は観測されていない⁴⁷⁾. 文献 46 では自己入射が起こらず,文献 45 でもエネル ギーと電荷量が他の方式に比べて少ないのは,この方 式では航跡場の横方向破壊による初期電子入射が起こ りにくいのかもしれない.文献 45 でビームの発散角が 大きいのは,プラズマチャンネルと集光径の整合が良 く無いことが原因になっているのであろう.

3.2 ガス封入細管の放電によるプラズマチャン ネル生成

内径が 300 μm のアルミナ (Al₂O₃)製の細管の中に 水素ガスを流し,細管の両端にある電極間の短パルス 放電で水素プラズマを作り,細管の内壁面からの冷却 過程での圧力平衡を利用して,図4のように放物線状 の密度分布を生成できる.この方法では放電電流が細



図4 ガス封入細管放電によるプラズマチャンネル生 成装置とプラズマの密度分布⁴⁸⁾

管内壁を流れないので 10⁶ ショット以上の長寿命が可 能である⁴⁸⁾. 同様の方式で,細管の長さを 33 mm に延 ばして,40 TW のレーザーを使って加速実験を行い, 1 GeV の単一エネルギー電子加速に成功している.た だし,このとき初期電子は自己入射によって供給され た^{49,50)}. また,内径が 200 µm で長さが 15 mm の細 管で行った同様の実験では,18 TW (45 fs)のレーザー で 0.5 GeV の電子の単一エネルギー加速(発散角 1-2 mrad rms,ポインティング安定性は 8 mrad)に成 功している⁵¹⁾. この大きなポインティングのバラツキ はプラズマチャンネル中でのレーザーの伝播不安定性 によるのであろうとしているが,初期電子は自己入射 で供給しており,電子入射の方向が一定でないことも バラツキの原因かもしれない.

3.3 プラズマ制御によるプラズマチャンネル形成 細管を使わずに、ガスジェット中にレーザーで生成 するプラズマのダイナミクスを制御しても高強度レー ザーのガイドが可能なプラズマチャンネルを作ること ができる.細管や電極放電を使わないので、原理的に 寿命に限りはない.

ガスジェット中にアクシコーンという特殊レンズで ピコ秒レーザーを線状に集光し、レーザーパルスで加 熱されたプラズマが半径方向に爆発・膨張する途中の 密度分布を利用して、細い径で深い密度分布の形成に 成功している⁵²⁾.これとは別に、点火用と加熱用のレー ザーを使って生成・加熱されたプラズマの径方向への 膨張過程を使ってチャンネルを生成し、更にチャンネ ルの軸方向に粒子加速用レーザーを入射して電子加速 に成功した例はある¹⁶⁾.しかし、タイミング調整と光 軸調整が厄介であり、現在は行われていない.

局所的にプラズマを磁化する事が電子入射の安定化 にとって有効である事は既に述べたが、磁場強度を 1.0 T と一層強くすると、ナノ秒プレパルスで生成さ れたプラズマの膨張の非等方性が一層顕著になる。そ の状態で更に、メインパルスの数十 ps 前に広がる裾野 の光をピコ秒プレパルスとして導入することによって, 4 mm の長さにわたる細くて深いプラズマチャンネル を形成できる. 三つのレーザーパルスを同じ光学系 (F/3.5) で急な角度で小さな焦点に集光しているにも かかわらず、ピコ秒プレパルスによって細長いチャン ネルが形成されたのは、ナノ秒プレパルスで生成され た磁化プラズマが新たな光学素子として働いた transient plasma micro-optics (TPMO) 効果であるとし ている. この効果を使って,7 TW のレーザーパルス で 100 MeV, 20 pC, 0.02 m mm mrad の単一エネルギー 電子加速に成功している⁵³⁾.図5はその実験結果であ



図5 ナノ秒プレパルスで生成されたプラズマコーン とピコ秒プレパルスの導入によって生成された プラズマチャンネルのシャドウグラフ⁵³⁾

り,加速距離による出力エネルギーの制御にも成功し ている.この実験では,自然に発生するプレパルスを 使っているにもかかわらず電子ビームの方向は安定し ている.これは磁化プラズマの形状が安定で初期電子 の入射が常に同じ方向を向いている事を示唆している. この方法はまだエネルギーやエネルギー幅の安定まで は評価されていないが,制御したプレパルスを使えば 応用に当って満足できるレベルに達するものと期待で きる.

高Zガスの電離度がレーザー強度の変化に対して階 段的に増加する現象は、電子入射への応用の他にプラ ズマチャンネル形成にも利用できる. ヘリウムガスに 分子密度が20%のアルゴンを添加してジェットを生成 して4TWのレーザーを照射した実験では、電子ビー ムの方向安定性が9.8 mradから2.4 mrad (rms)に、ビー ム発散角が29.8 mradから10.6 mrad になるなどの改 善が見られている⁵⁴.

4. まとめ

レーザー・プラズマ粒子加速によって単一エネルギー が得られるまでは、指向性はあるもののエネルギー分 布が熱的であり「加熱器」ではないかとも言われてきた. その後、単一エネルギー加速に成功すると、再現性が 問題になり、その原因を探り、再現性向上のための努 力が続けられた.その結果、初期電子入射とレーザー ガイドに対して様々な試みがなされた.2004年当時は、 単一エネルギービームは、全ショットの10%にも達し なかった.しかし現在では単一エネルギービーム発生 は自己入射・自己集束によっても全レーザーショット の90%近くが、初期電子入射を制御すれば100%可能 になった.

レーザーの対向衝突による電子入射では、プラズマ

-215-



図6(上図・右図) レーザー・プラズマ粒子加速を電 子源とした,アンジュレータを使ったX線発生 実験装置とX線スペクトル⁵⁶⁾

チャンネルを作らなくても、加速エネルギーやエネ ルギー幅のバラツキは、夫々206 MeV ±5% rmsと 29 MeV ±20% rmsに、発散角は4.6 mrad ±36% rms に、ポインティング安定性は±1.8 mradと大きく改善 した.電子密度の減少領域での波の破壊による電子で も、加速エネルギーのバラツキが27%から13%へと大 きく改善した.電子入射の方式によって若干違いはあ るものの、自己入射に比べてエネルギーのバラツキは 半分以下に、発散角も1/3~1/2 にすることができる. 特にポインティングのバラツキは、磁化プラズマの制 御でビームの発散角以下にすることが可能になった.

加速の安定化とエネルギー効率の向上にとってプラ ズマチャンネルは必須のパーツであると言える.作り 方は様々な方式が提案されている.実用に当ってはチャ ンネルの寿命も重要なパラメータの一つである.レー ザー以外の異質な要素が入るとタイミングジッタや寿 命が問題になるので,できればレーザーだけでガス中 に安定なチャンネルを生成して使いたい.

本稿で紹介したように、まだ、レーザー・プラズマ 加速は高周波加速器でのパラメータに比べれば見劣り する.しかし、フェムト秒の超短バンチが手軽に得ら れるという特徴がある.このような特徴を生かした応 用研究として、超短パルスX線源や高時間分解電子顕 微鏡の実現を目指した研究が、いくつかの機関で行わ れている.図6はレーザー・プラズマ電子加速と、ア ンジュレータを組み合わせたX線発生装置の図とそこ で得られたX線のスペクトルである.20 TWのレーザー で 210 MeV、7 pC の電子バンチを得て、長さ 30 cm の アンジュレータを通してX線を得ている.3次高調波



の発生まで観測されている 55).

一方,エネルギーフロンティアを目指した研究は, 日本以外のアジア各国,欧米の多くの国で盛んである. 既にペタワットレーザーが多くの国で稼働しており, レーザー粒子加速への応用だけでなく,極端な非線 形効果を対象にした超高エネルギー密度の物理研究 のためにも使われ始めている. EUでは The Extreme Light Infrastructure (ELI) という計画が既に動き出 し,20 PW のレーザーを持つ研究施設の建設が始まり, 200 PW レーザーの建設も予定されている⁵⁶⁾.米国で は LBNL に納入された PW レーザー(BELA)が近々 稼働の予定であり⁵⁷⁾,露でも真空の破壊⁵⁸⁾の実験的検 証を目指したエクサワットレーザー研究施設の建設計 画(XCELS)がある⁵⁹⁾.しかし,この種の研究計画は 国内ではまだ具体化していない. 個人的な考えであるが,エクサワット級の超高強度 レーザーは物理研究の道具としては面白そうであるが, 現段階の粒子加速研究にとっては必ずしも必要ではな い. 今は,特に日本では,応用が可能な分野に進出しユー ザーを含めた仲間を増やし,安定性や制御性の向上, エネルギー効率の向上を図りながら,次世代のレーザー 開発を進めて,再出発に備える時期であろう.エネル ギーフロンティア競争への参入は,その後でも遅くは ないし,むしろ基礎技術を固める方が開発の効率が良 いと考える.

レーザー・プラズマ加速器研究は、世界中で行われ、 研究者数も徐々に増えているが、なぜか日本だけは、 グループ数も研究者数、学生数も減少している.レー ザー・プラズマ加速は高周波加速器と同じフィールド で張り合う必要はないので、加速器のコミュニーティー の知恵も借りながら輪を広げることの必要性を感じて いる.

本稿では、レーザーを使った粒子加速器として、ほんの一部しか紹介していない.他にも、イオン加速、 光結晶粒子加速などの研究が進められている.それらについての紹介は別の機会が設けられるであろう.

参考文献

- 1) K. Shimoda, Appl. Opt. 1, 33 (1962).
- X. Lin, et al. Phys. Rev. ST Accel. Beams 4, 051301 (2001).
- 3) T. Plettner, *et al.* Phys. Rev. ST Accel. Beams 9, 111301 (2006).
- 4) B. Cowan, *et al.* Phys. Rev. ST Accel. Beams 11, 011301 (2008).
- 5) T. Tajima and J. M. Dawson, Phys. Rev. Lett. 43, 267 (1979).
- 6) Y. Kitagawa, et al. Phys. Rev. Lett. 68, 48 (1992).
- 7) C. E. Claytonm, et al. Phys. Rev. Lett. 70, 37 (1993).
- 8) N. M. Kroll, et al. Phys. Rev. Lett. 13, 83 (1964).
- 9) C. Darrow, et al. Phys. Rev. Lett. 56, 2629 (1986).
- D. Strickland and G. Mourou, Opt. Commun 56, 219 (1985).
- 11) K. Nakajima, et al. Phys. Rev. Lett. 74, 4428 (1990).
- 12) V. Malka, et al. Science 298, 1596 (2002).
- E. Esarey, S. Tochitsky, AAC'04, "Laser-Plasma Acceleration WG summary report", http://www.bnl. gov/atf/Meetings/AAC04/june26morning.htm
- 14) E. Miura, et al. Appl. Phys. Lett. 86, 251501 (2005).
- 15) S. P. D. Mangles, *et al.* Nature 431, 535 (2004).
- 16) C. G. R. Geddes, *et al.* Nature 431, 538 (2004).
- 17) J. Faure, *et al.* Nature 431, 541 (2004).
- 18) S. Masuda, et al. Phys. Plasmas 14, 023103 (2007).
- 19) 例えば、プラズマ・核融合学会誌 第86巻 小特

集 (2010).

- 20) S. P. D. Mangles, et al. Phys. Plasmas 14, 056702 (2007).
- 21) J. Osterhoff, et al. Phys. Rev. Lett. 101, 085002 (2008).
- 22) N. Hafz, et al. Nature Photonics 2, 572 (2008).
- 23) D. Umstadter, et al. Phys. Rev. Lett. 76, 2073 (1996).
- 24) E. Esarey, et al. Phys. Rev. Lett. 79, 2682 (1997).
- 25) G. Fubiani, et al. Phys. Rev. E 70, 016402 (2004).
- 26) H. Kotaki, et al. Phys. Plasmas 6, 3296 (2004).
- 27) J. Faure, et al. Nature 444, 737 (2006).
- 28) C. Rechatin, et al. Phys. Rev. Lett. 102, 164801 (2009).
- 29) H. Kotaki, et al. Phys. Rev. Lett. 130, 194803 (2009).
- S. V. Bulanov, et al. Phys. Rev. Lett. 130, (2009). 78, 4205 (1997).
- 31) S. V. Bulanov, et al. Phys. Rev. E 58, R5257 (1998).
- 32) H. Suk, et al. Phys. Rev. Lett. 86, 1011 (2001).
- 33) R. G. Hemker, *et al.* Phys. Rev. ST Accel. Beams 5, 041301 (2002).
- 34) P. Tomassini, et al. Phys. Rev. ST Accel. Beams 6, 121301 (2003).
- 35) A. V. Brantov, et al. Phys. Plasmas 15, 073111 (2008).
- 36) T. Hosokai, et al. Phys. Rev. E 67, 036407 (2003).
- 37) T. Hosokai, et al. Phys. Rev. Lett. 97, 075004 (2006).
- 38) K. Koyama, *et al.* Nucl. Instrum. and Methods in Phys. A 608, S51 (2009).
- 39) K. Schmidt, et al. Phys. Rev. ST Accel. Beams 13, 093101 (2010).
- 40) C. G. R. Geddes, *et al.* Phys. Rev. Lett. 100, 215004 (2008).
- 41) A. Pak, et al. Phys. Rev. Lett. 104, 025003 (2010).
- 42) C. McGuffey, et al. Phys. Rev. Lett. 104, 025004 (2010).
- 43) A. B. Borisov, et al. Phys. Rev. A 45, 5830 (1992).
- 44) T. P. A. Ibbotson, *et al.* Phys. Rev. ST Accel. Beams 13, 031301 (2010).
- 45) Y. Ehrlich, et al. Phys. Rev. Lett. 77, 4186 (1996).
- 46) T. Kameshima, et al. Phys. Plasmas 16, 093101 (2009).
- 47) C. McGuffet, *et al.* Phys. Plasmas 16, 113105 (2009).
- 48) D. J. Spence and S. M. Hooker, Phys. Rev. E 63, 015401 (R) (2000).
- 49) W. P. Leemans, *et al.* Nature Phys. 2, 696 (2006).
- 50) K. Nakamura, et al. Phys. Plasmas 14, 056708 (2007).
- 51) S. Karsch, et al. New J. Phys 9, 415 (2007).
- 52) C. G. Durfee, *et al.* Phys. Rev. Lett. 71, 2409 (1993).
- 53) T. Hosokai, et al. Appl. Phys. Lett. 96, 121501 (2010).
- 54) M. Mori, et al. Phys. Rev. ST-Accel. Beams 12, 083801 (2009).
- 55) M. Fuchs, et al. Nature Phys. 5, 826 (2009).
- 56) http://www.extreme-light-infrastructure.eu/
- 57) http://www.lbl.gov/Workplace/siteconstruction/ files/main.html#BELLA
- 58) A. R. Bell, et al. Phys. Rev. Lett. 101, 200403 (2008).
- 59) http://www.xcels.iapras.ru/img/site-XCELS.pdf